

四 半 期 報 告 書

(第69期第1四半期)

自 平成22年1月1日
至 平成22年3月31日

日 本 研 紙 株 式 会 社

(E01168)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	7
2 株価の推移	7
3 役員の状況	7
第5 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	日本研紙株式会社
【英訳名】	NIHON KENSHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宇田 吉孝
【本店の所在の場所】	大阪市西区南堀江二丁目12番9号
【電話番号】	06 (6536) 3511 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 吉村 勉
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区南堀江二丁目12番9号
【電話番号】	06 (6536) 3511 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 吉村 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第68期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第69期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第68期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高 (千円)	644,409	954,278	3,076,136
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△3,643	82,193	42,151
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失(△) (千円)	△1,415	47,683	△40,391
純資産額 (千円)	1,688,824	1,704,449	1,694,008
総資産額 (千円)	4,537,982	4,615,776	4,192,741
1株当たり純資産額 (円)	161.46	162.15	161.54
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 (△) (円)	△0.14	4.66	△3.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.4	35.9	39.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△219,636	179,222	176,401
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△9,092	△3,650	87,920
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	481,123	88,354	26,680
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	735,636	1,030,821	766,184
従業員数 (人)	171	174	176

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	174(28)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	142(28)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同四半期比（％）
研磨材製商品の製造販売事業	959,360	79.4
茶類及び医薬部外品等の販売事業	3	△37.5
合計	959,364	79.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは主として見込生産を行っており、受注に基づく生産はほとんど行っておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同四半期比（％）
研磨材製商品の製造販売事業	954,278	48.1
茶類及び医薬部外品等の販売事業	—	—
合計	954,278	48.1

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同四半期比（％）
研磨材製商品の製造販売事業	96,782	29.5
茶類及び医薬部外品等の販売事業	—	—
合計	96,782	29.5

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 外注実績

当社グループは工場生産工程の一部（基材処理、裁断選別等）及び生産の一部（当社規格に基づく製品・半製品）を外注に依存しております。当第1四半期連結会計期間における外注実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同四半期比（％）
研磨材製商品の製造販売事業	102,088	59.9
茶類及び医薬部外品等の販売事業	—	—
合計	102,088	59.9

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出急増による製造業を中心とした生産回復や、政策の後押しによる電機関連業界の続伸があり、株価回復とも相まって総じて回復基調で推移いたしました。

このような状況において、当社グループの販売については、昨年秋口から中国等向け品目の受注が急回復し収益が改善いたしました。

この結果、当第1四半期の売上高は954百万円（前年同期は644百万円）、営業利益は88百万円（前年同期は営業損失14百万円）、経常利益は82百万円（前年同期は経常損失3百万円）、四半期純利益は47百万円（前年同期は四半期純損失1百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、3,373百万円（前連結会計年度末2,968百万円）となり、前連結会計年度末と比べて405百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が264百万円増加したことによります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、1,242百万円（前連結会計年度末1,224百万円）となり、前連結会計年度末と比べて、17百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券が株式の時価評価等により15百万円増加したことによります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,992百万円（前連結会計年度末1,582百万円）となり、前連結会計年度末と比べて410百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が180百万円、短期借入金が155百万円増加したことによります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、918百万円（前連結会計年度末916百万円）となり、前連結会計年度末と比べて2百万円の増加となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,704百万円（前連結会計年度末1,694百万円）となり、前連結会計年度末と比べて10百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ、各活動により264百万円増加し1,030百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は179百万円となりました（前年同期は219百万円の使用）。これは主として仕入債務の増加額が176百万円あったことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は3百万円となりました（前年同期は9百万円の使用）。これは主として当社における有形固定資産の取得によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果得られた資金は88百万円となりました（前年同期は481百万円の獲得）。これは主として短期借入金の増加額150百万円、長期借入による収入100百万円から、長期借入金の返済110百万円等を減じたものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,246,500	10,246,500	大阪証券取引所 (市場第二部)	・株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 ・単元株式数1,000株
計	10,246,500	10,246,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	—	10,246,500	—	512,325	—	56,182

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成21年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 20,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,164,000	10,164	同上
単元未満株式	普通株式 62,500	—	同上
発行済株式総数	10,246,500	—	—
総株主の議決権	—	10,164	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株（議決権3個）含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式646株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 日本研紙株式会社	大阪市西区南堀江二丁目12番9号	20,000	—	20,000	0.20
計	—	20,000	—	20,000	0.20

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	132	126	130
最低（円）	125	118	113

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部によるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,030,821	766,184
受取手形及び売掛金	865,098	802,499
商品及び製品	224,853	223,147
仕掛品	731,088	701,254
原材料及び貯蔵品	453,773	432,718
繰延税金資産	41,154	23,796
その他	27,143	19,065
貸倒引当金	△571	△455
流動資産合計	3,373,362	2,968,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	189,851	193,112
機械装置及び運搬具（純額）	120,900	128,829
土地	481,827	481,827
リース資産（純額）	4,888	5,209
建設仮勘定	307	307
その他（純額）	9,634	10,553
有形固定資産合計	※2 807,409	※2 819,840
無形固定資産	13,572	13,720
投資その他の資産		
投資有価証券	349,323	334,045
繰延税金資産	22,559	22,336
その他	52,037	37,015
貸倒引当金	△2,490	△2,428
投資その他の資産合計	421,430	390,968
固定資産合計	1,242,413	1,224,529
資産合計	4,615,776	4,192,741

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	669,015	488,529
短期借入金	1,084,971	929,743
リース債務	1,279	1,279
未払法人税等	54,657	1,886
役員賞与引当金	3,000	—
その他	179,433	160,757
流動負債合計	1,992,357	1,582,196
固定負債		
長期借入金	723,849	738,917
リース債務	3,609	3,929
退職給付引当金	102,173	87,314
役員退職慰労引当金	89,337	86,375
固定負債合計	918,969	916,537
負債合計	2,911,326	2,498,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	512,325	512,325
資本剰余金	56,182	56,182
利益剰余金	1,032,099	1,035,545
自己株式	△4,506	△4,500
株主資本合計	1,596,100	1,599,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,966	49,006
為替換算調整勘定	4,004	3,290
評価・換算差額等合計	61,970	52,297
少数株主持分	46,378	42,159
純資産合計	1,704,449	1,694,008
負債純資産合計	4,615,776	4,192,741

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	644,409	954,278
売上原価	*1 440,336	*1 643,320
売上総利益	204,072	310,958
販売費及び一般管理費	*2 218,373	*2 222,631
営業利益又は営業損失(△)	△14,300	88,326
営業外収益		
受取利息	455	383
受取保険金	1,097	—
為替差益	17,257	3,357
その他	2,434	285
営業外収益合計	21,246	4,026
営業外費用		
支払利息	9,525	9,672
手形売却損	75	118
固定資産除却損	50	314
その他	937	53
営業外費用合計	10,588	10,159
経常利益又は経常損失(△)	△3,643	82,193
特別利益		
貸倒引当金戻入額	911	—
固定資産売却益	3,605	—
特別利益合計	4,517	—
税金等調整前四半期純利益	874	82,193
法人税、住民税及び事業税	4,900	54,098
法人税等調整額	△3,256	△23,599
法人税等合計	1,644	30,498
少数株主利益	644	4,011
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,415	47,683

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	874	82,193
減価償却費	14,546	12,923
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,009	177
受取利息及び受取配当金	△455	△383
支払利息	9,525	9,672
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,467	14,859
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	3,000
前払年金費用の増減額 (△は増加)	10,987	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,962	2,962
固定資産除却損	50	314
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,605	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,970	△62,274
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△456	△51,749
仕入債務の増減額 (△は減少)	△195,891	176,392
未払費用の増減額 (△は減少)	△25,856	28,198
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,284	△8,385
未収入金の増減額 (△は増加)	△11,555	1,632
その他	△2,963	△21,188
小計	△196,065	188,345
利息及び配当金の受取額	1,052	389
利息の支払額	△11,279	△8,633
法人税等の支払額	△13,344	△879
営業活動によるキャッシュ・フロー	△219,636	179,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,027	△3,350
有形固定資産の売却による収入	5,000	—
投資有価証券の取得による支出	△300	△300
その他	△764	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,092	△3,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△170,000	150,000
長期借入れによる収入	800,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△97,500	△110,190
自己株式の取得による支出	△31	△5
リース債務の返済による支出	△210	△320
配当金の支払額	△51,134	△51,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	481,123	88,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,396	710
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	263,791	264,636
現金及び現金同等物の期首残高	471,844	766,184
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 735,636	※ 1,030,821

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
(四半期貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前第1四半期連結会計期間において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。 なお、当第1四半期会計期間に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ9,525千円、215,327千円、423,678千円、30,094千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
1. たな卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1 受取手形割引高は95,062千円であります。 ※2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,792,145千円 であります。	1 受取手形割引高は95,338千円であります。 ※2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,789,323千円 であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
※1 雇用調整助成金受入額12,754千円を控除して計上して おります。 ※2 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 22,307千円 給料手当 80,223千円 退職給付費用 24,799千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,962千円	※1 雇用調整助成金受入額2,529千円を控除して計上し ております。 ※2 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 18,978千円 給料手当 70,563千円 退職給付費用 18,936千円 役員賞与引当金繰入額 3,000千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,962千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 735,716千円	現金及び預金勘定 1,030,821千円
短期貸付金(現先取引)勘定 99,920千円	預入期間が3か月超の定期預金 ー千円
計 835,636千円	現金及び現金同等物 1,030,821千円
預入期間が3か月超の定期預金 <u>△100,000千円</u>	
現金及び現金同等物 735,636千円	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,246,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,692

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	51,129	5	平成21年12月31日	平成22年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象より除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	162.15円	1株当たり純資産額	161.54円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	0.14円	1株当たり四半期純利益金額	4.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△1,415	47,683
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△1,415	47,683
期中平均株式数(株)	10,226,702	10,225,831

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	584,217	60,192	644,409	—	644,409
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,516	—	26,516	△26,516	—
計	610,733	60,192	670,926	△26,516	644,409
営業利益又は営業損失(△)	△34,131	1,365	△32,766	18,466	△14,300

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が日本で2,795千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	813,784	140,493	954,278	—	954,278
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	138,630	—	138,630	△138,630	—
計	952,414	140,493	1,092,908	△138,630	954,278
営業利益	64,159	20,640	84,799	3,526	88,326

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	115,806	8,667	124,473
II 連結売上高（千円）			644,409
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.0	1.3	19.3

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	244,914	2,945	247,860
II 連結売上高（千円）			954,278
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.7	0.3	26.0

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……アメリカ（北米、南米）、欧州（ヨーロッパ諸国）等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の売上高であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月8日

日本研紙株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶井 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本研紙株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月8日

日本研紙株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶井 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本研紙株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。